

留 意 事 項

1. 調査対象等について

- 本調査は、各地方公共団体の積立基金を対象とするものであり、定額運用基金は対象外です。

2. 調査表1 財政調整基金について

(1) 基金残高について

- 「平成 28 年度末残高」欄及び「平成 18 年度末残高」欄には、財政調整基金の年度末残高を記入してください（決算統計と一致）。
なお、平成 18 年度より後に合併した団体は、合併関係市町村の基金残高の合計額を記入してください。

(2) 積立ての理由について

- 「理由区分」欄には、財政調整基金への積立てを行う主な理由を、以下の①～⑪より上位から最大3つまで選択し、該当番号を入力してください。

- ① 景気の動向による法人関係税等の変動
- ② 巨額の特定の償却資産に係る固定資産税の償却進行による税込減
- ③ 人口減少による税込減
- ④ 地方交付税額の推計が困難
- ⑤ 臨時財政対策債の増大
- ⑥ 社会保障関係経費の増大
- ⑦ 地方創生に係る経費の増大
- ⑧ 公共施設等の老朽化対策等に係る経費の増大
- ⑨ 災害
- ⑩ 普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了
- ⑪ その他（具体的に記入）

(3) 積立ての考え方について

- 「考え方区分」欄には、財政調整基金の規模についての考え方を、以下の①～⑦から選択し（複数選択可）、該当番号を入力してください。

- ① 標準財政規模の一定割合
- ② 予算規模の一定割合
- ③ 一般財源の一定割合
- ④ 過去の取崩実績（災害等）から必要と考えられる額
- ⑤ 合併算定替による普通交付税措置額を踏まえて必要と考えられる額
- ⑥ 決算状況を踏まえ、可能な範囲での積立て
- ⑦ その他

- 「①～③の場合、具体の割合」欄には、「考え方区分」欄で①～③を選択する場合に、具体の割合について記入してください。

(4) 増減見込みについて

- 「増減」欄には、財政調整基金の中期的（3～5年程度）な見込みについて、以下の①～③から選択し、該当番号を入力してください。

- ① 増加見込み
- ② 減少見込み
- ③ 分からない

- 「増減見込額」欄については、「増減」欄で「①」又は「②」と回答する団体において、何らかの増減見込額がある場合は、当該増減額を記入してください。
なお、減少額については負数を記入してください。

3. 調査表2 減債基金について

(1) 基金残高について

- 「平成28年度末残高」欄及び「平成18年度末残高」欄には、減債基金の年度末残高を記入してください（決算統計と一致）。

なお、平成18年度に存在したが平成28年度に存在しない基金については、平成28年度末残高に「0円」を、平成18年度に存在しなかったが平成28年度に存在する基金については、平成18年度末残高に「0円」を記入してください。

また、平成18年度より後に合併した団体は、合併関係市町村の基金残高の合計額を記入してください。

(2) 増減見込みについて

- 「増減」欄には、減債基金の中期的（3～5年程度）な見込みについて、以下の①～③から選択し、該当番号を入力してください。

- | |
|---------|
| ① 増加見込み |
| ② 減少見込み |
| ③ 分からない |

- 「増減見込額」欄については、「増減」欄で「①」又は「②」と回答する団体において、何らかの増減見込額がある場合は、当該増減額を記入してください。
なお、減少額については負数を記入してください。

4. 調査表3 特定目的基金について

(1) 基金の名称等について

- 「基金の名称」欄には、特定目的基金ごとにそれぞれの名称を記入してください。
- 「国費関連」欄には、その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成したものについて、「○」を入力してください。
- 「合併特例債」欄には、その全部又は一部を合併特例債を原資として造成したものについて、「○」を入力してください。
- 「過疎債」欄には、その全部又は一部を過疎対策事業債を原資として造成したものについて、「○」を入力してください。
- 「使途区分」欄には、当該基金の使途を以下の①～⑳から選択し(複数選択可)、該当番号を入力してください。

- ① 防災対策
- ② 災害対応
- ③ 地方創生
- ④ 人材育成
- ⑤ 子育て・少子化対策
- ⑥ 高齢化対策
- ⑦ 障害者施策
- ⑧ 教育振興
- ⑨ 文化振興
- ⑩ 国際交流
- ⑪ スポーツ振興
- ⑫ 大規模イベント
- ⑬ 環境保全
- ⑭ 商工業振興
- ⑮ 農林水産業振興
- ⑯ まちづくり推進
- ⑰ 庁舎以外の公共施設の整備
- ⑱ 庁舎整備
- ⑲ 退職手当対策
- ⑳ 東日本大震災分(復旧・復興事業分及び全国防災事業分)
- ㉑ その他の財政需要等に備えるためのもの

- 「ハード事業・ソフト事業への充当の可否」欄には、ハード事業に充当できるものには「ハード」欄に「○」を、ソフト事業に充当できるものには「ソフト」欄に「○」を入力してください。

なお、ハード事業とソフト事業のいずれにも充当できるものについては、「ハード」欄及び「ソフト」欄の両方に「○」を入力してください。

(2) 基金残高について

- 「平成 28 年度末残高」欄及び「平成 18 年度末残高」欄には、特定目的基金の年度末残高を記入してください（合計額は決算統計と一致）。

なお、平成 18 年度に存在したが平成 28 年度に存在しない基金については、平成 28 年度末残高に「0」円を、平成 18 年度に存在しなかったが平成 28 年度に存在する基金については、平成 18 年度末残高に「0」円を記入してください。

また、平成 18 年度より後に合併した団体は、合併関係市町村の基金残高の合計額を記入してください。

- 「うち国費分」欄には、基金の財源として受け入れた国庫支出金の残高を記入してください。

- 「うち合併特例債分」欄には、合併特例債により調達した資金を財源として積み立てた額の残高を記入してください。

- 「うち過疎債分」欄には、過疎対策事業債により調達した資金を財源として積み立てた額の残高を記入してください。

(3) 増減見込みについて

- 「増減」欄には、特定目的基金の中期的（3～5年程度）な見込みについて、以下の①～③から選択し、該当番号を入力してください。

- | |
|---------|
| ① 増加見込み |
| ② 減少見込み |
| ③ 分からない |

- 「増減見込額」欄については、「増減」欄で「①」又は「②」と回答する団体において、何らかの増減見込額がある場合は、当該増減額を記入してください。

なお、減少額については負数を記入してください。

5. 調査表4 調査対象の全基金について

(1) 積立ての方策について

- 「方策区分」欄には、地方公共団体が設置している基金の全体について、平成18年度から平成28年度の間に対前年度比で基金残高が増加した場合、その財源をどのように確保したかを、以下の①～⑥より上位から最大3つまで選択し、該当番号を入力してください。

- ① 税込如何にかかわらず、行革、経費節減等により捻出した額
- ② 予算見込みを上回った税込
- ③ 予算見込みを上回った税込以外の収入
- ④ 歳出の不用額
- ⑤ 国費関連分の増に対応
- ⑥ その他（具体的に記入）

- 「積立ての順位（平成29年度以降）」欄には、今後の積立てに当たり何らかの優先順位がある場合に、「順位の有無」欄に「○」を入力してください。

- 「順位の有無」欄において「○」と回答する場合は、「順位」欄に、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の順位について、「1」～「3」の数値を入力してください。

なお、「順位」欄において、特定目的基金について考える場合、ルールに則り計画的に積み立てることとしているものは除外して回答してください。